令和２年度

第５次総合計画　中期戦略事業プラン　事務事業評価シート

事業名	木造住宅耐震化促進事業			事業番号	16-101
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	都市部	重田　浩光	建築住宅課営繕担当	松木　努	

計　　画　　（Ｐｌａｎ）

総合計画体系	安心力	まちづくり目標	2	地域で助け合う安全で安心なまち
		基本政策	4	災害に強い安全なまちづくり
		施策展開の方向	7	災害から市民のいのちを守るまちをつくる
		施策	16	被害を最小限に抑える減災対策の推進
予算事業名	木造住宅耐震化促進事業費			
事務区分〔選択〕	◉自治事務　○法定受託事務　(選択してください)→		法令上の位置づけ	実施する規定はない
事業開始年度	開始年度	平成19年度　～	終了年度	令和2年度
関連法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律			
国・県の計画等	神奈川県耐震改修促進計画		計画期間	平成26年度～令和2年度
関連個別計画	伊勢原市耐震改修促進計画		計画期間	平成28年度～令和2年度
実施の背景（事業を取りまく環境・市民ニーズ）	伊勢原市地域防災計画では、極めて切迫性が高く、迅速な応援体制が求められる東海地震を対象地震として想定し、地震災害に備えた事前の予防対策、災害時の応急対策活動の充実を図ることを短期目標に掲げています。倒壊の可能性が高いといわれている古い基準で建築された木造住宅の耐震化促進に取り組み、安全安心なまちづくりを推進する必要があります。			
目　的（何をどうしたいのか）	木造住宅に対する耐震診断・耐震改修の普及啓発等に努め、一定の基準に満たない木造住宅の耐震化を促します。			
主な対象（誰・何を対象に）	古い基準の木造住宅を所有し、居住している住民			
事業内容（手段、手法など）	・昭和56年5月31日以前の古い耐震基準で建築された木造住宅を所有し、居住している者に対し、耐震診断、耐震改修及び除却に係る費用の一部を補助します。 ・補助制度の活用を促すための啓発活動等を行います。			

事業行程	項目	年度		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	耐震診断等補助	実施	実施	実施
	普及啓発	啓発	啓発	啓発

目　標	【指標名】	【現状値】	年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	耐震診断等補助件数	8件（平成29年度）	10件	10件	10件

事業実施（Do）

事　業　実　施　　（Ｄｏ）

事業の「取組方針」 （前年度事務事業評価）	ホームページ・広報紙の掲載、総合防災訓練等のイベントへの参加などにより、木造住宅の耐震化促進の普及啓発とあわせ補助制度の周知を行います。

実施方法 〔選択・記入〕				
◉ すべて直接実施		○ 左記以外		
☐ 業務委託	☐ 指定管理	委託先又は指定管理者		
☐ 補助金		補助先		
☐ その他		具体の内容		

実施結果	項目	年度		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	耐震診断等補助	実施	実施	
	普及啓発	啓発	啓発	

実施した取組の内容	
	ホームページ・広報紙の掲載、各イベントの参加により、市民に対し、耐震促進の啓発を行うとともに耐震診断、耐震改修及び除却に対する補助制度の周知を行いました。

目標の達成状況	【指標名】	【現状値】	年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	耐震診断等補助件数	8件 （平成29年度）	9件	12件	

コスト	年度	平成30年度 実績		令和元年度 実績		令和2年度 実績	
	事業費合計(a)	1,745	千円	2,564	千円	0	千円
内訳	国県支出金 ①	1,033	千円	1,583	千円	0	千円
内訳	地方債 ②	0	千円	0	千円	0	千円
内訳	その他特財 ③	0	千円	0	千円	0	千円
内訳	一般財源 (a)-①-②-③	712	千円	981	千円	0	千円
国県支出金の内容		防災・安全社会資本整備交付金(安全ｽﾄｯｸ)　診断…事業費×1/3　改修等…事業費×0.23×1/2 神奈川県市町村地域防災力強化事業費補助金　診断…15,000円/件　改修　…(市補助金―国支出金)×1/2					
その他特財の内容	受益者負担	○ 有　○ 無		前回の改定時期			
その他特財の内容	その他						

人件費												
正規職員	0.1	人	851	千円	0.13	人	1,131	千円	0	人	0	千円
その他の職員	0	人	0	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
人件費合計(b)	0.1	人	851	千円	0.13	人	1,131	千円	0	人	0	千円
トータルコスト (a)+(b)	2,596	千円			3,695	千円			0	千円		

単位当たりコスト									
対象数	定義	耐震診断等補助件数	単位	耐震診断等補助件数	単位		単位
対象数	対象数	9	件	12	件		
総事業費／対象数		288,444	円	307,917	円		円

評価　（Check）へ

評　価　（Ｃｈｅｃｋ）

進捗状況 〔選択・記入〕	◉計画どおり（A） ○概ね計画どおり（B） ○計画どおり進捗せず（C）	A	**左記判断理由**	耐震診断等補助件数10件の目標に対して、12件の補助を行うことができました。
実施水準 〔選択・記入〕	○他市より高い水準で実施（A） ○他市と同水準で実施（B） ○他市より低い水準で実施（C） ◉一律に比較できない事業	―	**他都市の事業内容等**	補助対象となる木造住宅戸数は他市と異なっており、一律の比較が難しい事業です。
有効性 〔選択・記入〕	◉高い（A） ○普通（B） ○低い（C）	A	**左記判断理由**	木造住宅に対する耐震化促進の取り組みは、安全安心なまちづくりを推進する効果があります。
効率性 〔選択・記入〕	◉効率的に実施されている（A） ○改善の余地がある（B） ○抜本的な改善が必要である(C)	A	**左記判断理由**	市民に耐震化促進の普及啓発及び補助制度の周知ができていると考えられます。

取組の改善　（Action）へ

取組内容の改善　（Ａｃｔｉｏｎ）

所属長による今後の方向性の判断	**方向性** 〔選択〕	◉現状のまま継続 ○見直しの上継続	**事業推進上の課題**	耐震診断等補助件数10件の目標を達成できるよう、引き続き効果的な啓発、周知を行う必要があります。
令和２年度の取組方針		ホームページ・広報紙の掲載、イベント参加などにより、木造住宅の耐震化促進の普及啓発とあわせ補助制度の周知を行います。		
所管部長による総評		木造住宅の耐震化は、市民の生命・財産を守るとともに、地震時の緊急輸送路等の機能を確保する上でも、重要な減災対策であると考えています。 引き続き、木造住宅の耐震化促進の普及啓発及び補助制度の周知を図るとともに、令和2年度は、次期、伊勢原市耐震改修促進計画(計画期間：令和3年度～令和7年度)の改定作業のなかで、木造住宅の耐震化率向上のための取組について検討する必要があります。		